

柏市子どもの貧困対策推進計画（概要版）

～全ての子どもたちの明るい未来を目指して～

第1章：計画の推進にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

日本の子どもの相対的貧困率は16.3%であり、先進国（OECD）の中でも悪い状況にあります。特に、ひとり親世帯の貧困率は54.6%と、OECD加盟国中最も高い値であり、困窮している状況にあると言えます。

このような中、国においては、平成26年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行し、同年に、子どもの貧困対策を総合的に推進するための「子供の貧困対策に関する大綱」を策定しています。

本市においても、子どもの貧困対策を総合的に推進することが求められていることから、本市での積極的な支援を図るためのトータルプランとして、「柏市子どもの貧困対策推進計画」を策定し、実効性のある取り組みを推進します。

2 基本理念

全ての子どもたちが、子どもたち自身の努力の及ばない不利な環境により、将来への道を閉ざされることなく、夢と希望を持って、安心して育つことのできるまちを目指します。

3 計画の位置づけと他関連計画

本計画は、法律及び大綱の主旨を踏まえ、「千葉県子どもの貧困対策推進計画」のもと、「柏市ひとり親家庭等自立促進計画」、「柏市子ども・子育て支援事業計画」、「柏市教育振興計画」、「柏市母子保健計画」など関連する各種計画と整合性を図ります。

4 計画の期間

平成29年度から平成33年度まで

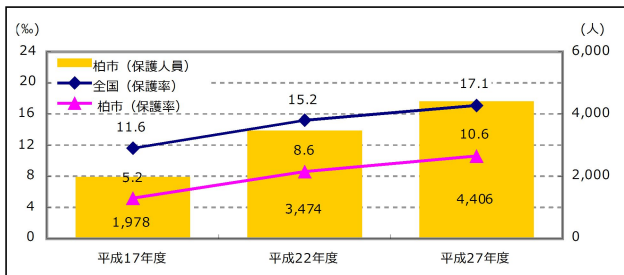
第2章：貧困の現状

1 全国における貧困の状況

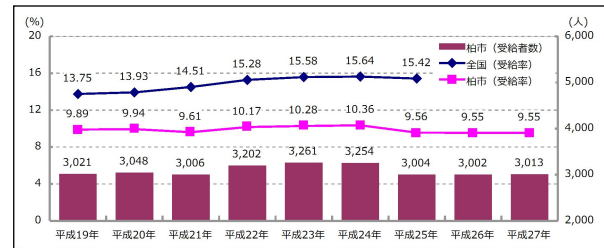
- 子どもの貧困率は年々増加傾向にあり、約6人に1人が相対的貧困の状況にある。
- 特に、ひとり親家庭においては2人に1人以上が相対的貧困の状況にあり、大人が2人以上の世帯との貧困率は約40%の開きがある。

2 柏市における貧困の状況

生活保護に関する保護率や保護人員数としては、近年の全国的な傾向と同様に増加傾向にあるものの、保護率について国及び千葉県と比較すると、本市が下回っている状況にある。



・就学援助に関する受給世帯の状況としては、全国的には受給率が上昇傾向にあるものの、本市においては、受給率、受給者数ともに横ばいの状況が続いている。



・児童扶養手当に関する受給世帯としては増加傾向にあるものの、受給率について他の中核市と比較をすると、45市の中で2番目に低い状況にある。

受給率順	中核市名	受給率
1	那覇市	16.1%
2	函館市	13.9%
3	高知市	13.1%
～		
43	富山市	5.8%
44	柏市	5.7%
45	船橋市	4.9%

（平成28年3月末現在）

第3章：子どもの貧困の実態把握

1 支援者ヒアリング

困難を抱える子どもや家庭への支援に関わっている支援者を対象として、ヒアリング調査を実施しました。

調査件数：12団体 調査期間：平成28年5月19日～7月5日

○親の特徴・課題

- 親自身の生育歴に問題があり、現在も生活習慣が乱れているかが見られる。
- 子への関与不足や、社会性の欠如があるかが見られる。

○子の特徴・課題

- 親の影響により、生活習慣が乱れている子どもが見られる。
- 学習意欲や自尊心が低い子どもが見られる。

2 実態調査アンケート

18歳未満の子どもがいる世帯の中で、経済的に困難な状況が想定される各種支援制度の受給世帯及びその他世帯の計2,500世帯を対象にアンケート調査を実施しました。

回答件数：851件（回答率34%）

調査期間：平成28年12月16日～平成29年2月1日

- 過去に必要な食料品が買えなかった経験のある世帯は、制度受給世帯で27.2%、その他世帯で10.1%
- 過去に子どもを習い事に通わすことができなかった経験のある世帯は、制度受給世帯で57.4%、その他世帯で25%
- 現在の暮らし向きについて、「大変苦しい」又は「やや苦しい」と回答した世帯は、制度受給世帯で73.1%、その他世帯で41.3%
- 重要だと思う支援策について、全体では、「学校の授業以外での無料の学習支援」が21.1%、「就学に必要な制服・文具等の学用品の支給」が18.7%、「親が居ない時間に子が安心して過ごせる場の充実」が13.9%の順で多い。

第4章：子どもの貧困に関する指標及び成果目標

国の大綱で掲げている「子供の貧困に関する25の指標」に基づいて、成果目標を設定します。

目標値としては、本市における直近数値が、全国数値を下回っている「生活保護世帯に属する子供の大学等進学率」、「小学校におけるスクールカウンセラーの配置率」及び「父子家庭の親の就業率」について、全国数値を目標値とします。

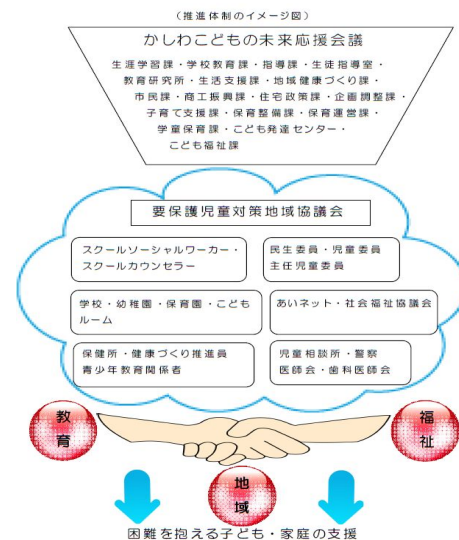
指標	全国 (子供の貧困に関する25の指標)		柏市 平成28年9月10日現在	
	数値	調査時点	数値	全国との比較
生活保護世帯に属する子供の大学等進学率	32.9%	平成25年4月1日現在	20.8%	-12.1ポイント
スクールカウンセラーの配置率（小学校）	37.6%	平成24年度現在	28.6%	-9.0ポイント
ひとり親家庭の親の就業率（父子家庭）	91.3%	平成23年度現在	82.4%	-8.9ポイント

第5章：施策の展開

柱立て	方向性	主な事業名
教育の支援	学校を窓口として、支援が必要な子どもを早期に見つけ出し、関連機関や福祉担当等につないでいくため、スクールソーシャルワーカーの増員などによる支援体制の充実を図るとともに、全ての子どもに適切な教育機会を提供するため、幼小、小、中、高等学校等の連携強化など、成長ステージに即した支援に取り組んでいきます。	・スクールソーシャルワーカーの配置 ・スクールカウンセラーの配置 ・放課後子ども教室 ・学びづくりフロンティアプロジェクト ・学習支援事業
生活の支援	困窮世帯は様々な困難を抱え、社会的に孤立する傾向にあるため、子育て世代包括支援センター開設など保護者への支援と併せて、子どもの居場所の確保支援などに取り組んでいきます。	・ひとり親家庭等に対する自立支援 ・妊娠期からの切れ目のない支援 ・家庭児童相談事業 ・産後ケア事業 ・はぐはぐひろば（地域子育て支援拠点）事業 ・利用者支援事業（基本型）
就労の支援	特に貧困率の高いひとり親に対し、新たに貸付事業を開始し、雇用形態の改善に向けてキャリアアップ等を支援していくほか、育児と仕事の両立を支援するため保育の充実など、子育ての負担軽減に取り組んでいきます。	・自立支援教育訓練給付金事業 ・高等職業訓練促進資金貸付事業 ・病児・病後児保育事業
経済的支援	生活に困窮している世帯の子どもを経済的に下支えしていくため、生活保護や各種手当の適切な支給、養育費確保の支援、就学にかかる支援制度の充実など、各種制度の着実な運用により、子どもの健全な養育環境確保に取り組んでいきます。	・就学援助制度の充実 ・多子世帯・ひとり親世帯等への保育料軽減 ・養育費の確保に関する支援

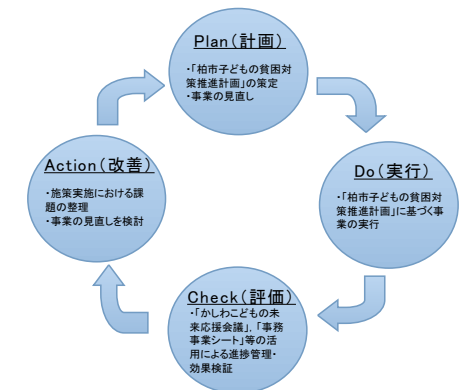
第6章：計画の推進体制と進行管理

- 地域全体で支援するネットワークの構築**
 困難を抱える子どもを早期に発見し、子どもと保護者の家庭を適切に支援するためには、多様な関係機関、学校、地域、民生委員・児童委員、医療機関、社会福祉協議会等が密接な連携・協力関係のもと、困難を抱える家庭の子どもと保護者を地域全体で見守り、支援するネットワークが必要であり、市内17の関係各課で構成される「かしわこどもの未来応援会議」において、市内の連携体制をより強化し、また、柏市要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、総合的に貧困対策の推進に取り組んでいきます。



2 計画の進行管理

本計画期間においては、国、県の施策や動向を注視しながら、PDCAサイクルの視点に基づき、毎年度、「かしわこどもの未来応援会議」や「事務事業シート」等の活用により各事業の進捗状況や効果を検証していきます。



柏市子どもの貧困対策推進計画 平成29年3月

【発行】柏市こども部こども福祉課
〒277-8505 千葉県柏市柏5-10-1
TEL:04-7167-1595
FAX:04-7162-1077